

## 中国における農村労働力の就業の実態と今後の動向

大島一二（桃山学院大学経済学部）

本報告では、中国の農村労働力の就業の現状と課題、今後予想される彼らの意識と行動の変化について、中国全体の動向と山東省萊陽市における調査結果の両者に基づいて検討した。

まず、本報告の第1の論点としては、農村出身労働者の劣悪な就業環境と不完全な社会保障制度の問題点について言及した。確かに現在は「民工荒」とよばれる労働力不足状態が顕在化し、労働力需給は緩和されているが、社会保障制度における不備や農村出身労働者の不安定就業状況には大きな改善は見られない。この状況の改善には、喫緊の課題として失業保険と年金制度の整備等が必要となろう。このうち年金制度は制度自体はすでに存在しているものの、全国を網羅したシステムが形成されていないため、農村出身労働者の帰郷に際して失効することが多いという問題が深刻である。このため農村出身労働者の加入忌避を招来し、農村出身者にとって事実上機能停止状態にある。また、農村戸籍者にたいする失業保険についてはいまだ多くの主要都市でほぼ未整備状態で、これは制度構築が待たれる状態である。こうした状況の改善がない限り、今後再び世界金融危機のような事態が発生すれば、一転して社会不安が増大しよう。本文で述べたように、現在中国の農家所得の40%は被雇用賃金であり、農村の安定には、この安定が重要な課題となることはいうまでもない。

次に、第2、第3の論点であるが、より長期的な視角からみて、中国の余剰労働力はすでに払底したのか否かという論点については以下のように検討した。

まず、若年層の余剰労働力がほぼ払底しているという点については、表4および萊陽市における農家調査の結果から確認された。しかし、同時に表4からは41歳以上の余剰労働力がいまだ大量に滞留していることが読み取れる。よって、若年層余剰労働力の払底は総体としての余剰労働力の完全な払底を意味するものではない。こうしたことから、今後はこの後者の中老年層の余剰労働力の雇用を、とくに農村地域において進めることが、中国経済の発展と、就業機会の増大、さらに農村地域の経済開発（＝都市と農村の格差縮小）

という視点から有利となろう。

なぜ農村地域の経済開発に有利となるのか、それはこの年齢階層の雇用促進は、これまでの若年層を対象とした出稼ぎ型（農村労働力の地域間流動型）で進められるのではなく、都市工業部門の地方拡散政策の推進による地元就業型で進める必要があるからである。なぜなら、本報告の萊陽市の調査事例等から明らかなように、彼らの就業機会は都市には少なく、実態として多くの者が出身地域で生活しているからである。

報告者の印象では、山東省萊陽市の事例から考えて、都市からやや離れた農村地域での、中高年労働力の雇用創出は、農業関連産業（食品製造業、農業資材生産・販売等）、建築業、サービス業（とくに流通・小売り業）等の部門の開発により可能となるのではないかと思われる。とりわけ中国東部では農村地域の人口集中が著しいため顧客確保が容易で、大型スーパーマーケットの県城等への進出などには大きな可能性があると思われる。近年、萊陽市付近では、台湾系大型スーパーの進出により、従来まで生活圏がほとんど集落付近に限られていた村民が、頻繁に県城に出かけ買い物をするようになったなどという、小売り業態の変化が県民の生活スタイルにまで影響を与えているという報告もみられる。また、同県では、これまでほとんどみられなかった外資系企業の農業部門参入と雇用の創出などという事例も珍しくない。大きく変化する農村経済の特質を生かした新しい経済開発のあり方をさらに研究すべきであろう。県政府、鎮政府の経済振興政策の質が問われる局面に至っていると考える。